

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県

農 業 委 員 会 名 : 流山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	125	251	234	17		376
経営耕地面積	125	140	123	17		265
遊休農地面積	2.8	0.3	0.3			3.1
農地台帳面積	202	431	431			633

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	574
自給的農家数	306
販売農家数	268
主業農家数	64
準主業農家数	59
副業的農家数	145

	農業者数(人)
農業就業者数	491
女性	265
40代以下	21

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	41
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	3	2

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	376ha	48.3ha	12.85%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地は増加しているが、小規模な農地や条件の良くない農地が多く、担い手への集積を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4.30ha	2.66ha	2.66ha	61.86%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等を活用し、利用集積事業制度の周知を行う。(随時) ・市農業振興課と連携し、担い手への貸付け推進を行う。(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで、農用地利用集積事業制度等の周知を行った。 ・農業委員等が保全管理状態の農地の所有者を訪問したり、市農業振興課からの情報をもとに、農用地利用集積制度の新規利用を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規目標値を4.30haと設定したが、目標値を達成することができなかった。しかしながら、利用期間が到来した農地については、9.20haの農地を更新することができた。
活動に対する評価	利用集積を進めるうえで、地域の農業委員等の働きかけは重要な役割を果たしている。今後も農業委員等が働きかけることで、更なる利用集積制度の拡充を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	本市は首都近郊に位置し、新たな一団となった農地の取得等が難しい状況にある。また、本市は土地区画整理事業等により市街地化が著しく、農業経営が難しい状況下にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入に関する相談窓口を開設する。(随時) ・新規参入に関する情報の周知を市ホームページ等で行う。(随時)
活動実績	新規参入に関する相談窓口の開設や情報の周知を行うことで、新規参入に係る相談が電話等を含め数件あった。また、農業経験のない方からの相談には農業大学校等の案内を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を設定したが、本市は一団の農地の確保が難しい状況下にあることや、相談者の農業経験等の不足により、新規参入はなかった。
活動に対する評価	リーフレットの配布や情報の周知を引き続き継続するとともに、関係機関と連携・協力し、新規参入の促進に努めていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	379.15ha	3.15ha	0.83%
課 題	利用状況調査により新たに把握した遊休農地については、利用意向調査実施後の継続的な状況確認や利用集積への誘導等を図る必要がある。また、遊休農地発生防止策として、所有者への啓発が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	8月	8月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施する。 2 調査区域を3地区に区切り、担当の委員を定めて調査する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記載する。 3 納税猶予特例適用農地を明確にして、調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
	その他の活動	市ホームページ及び「農業委員会からのお知らせ」等により、農用地利用集積事業制度等の周知を行い、農地の有効利用を図る。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		31人	8月	8月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	8筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0.54ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	市ホームページにより、農用地利用集積事業制度等の周知を行った。 毎月、農業委員による農地パトロールを実施した。 遊休農地化までは至っていないが、保全管理が不十分な農地への指導を実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が慢性化しつつある中で、今年度は解消に至らなかった。
活動に対する評価	農業委員会による農地パトロールをはじめ、市農業振興課、農協等による水田の草刈調査等において協力を図り、遊休農地の発生防止に今後も努めていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	376ha	1.91ha
課 題	違反転用事案については、以前からの継続案件が多く、時間の経過もあり是正が困難な事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.91ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小委員会における現地調査時に、違反転用パトロールを兼ねて行う。(毎月1回) ・市ホームページや市広報に違反転用防止対策記事を掲載し、啓発を行う。 また、農業関係機関と連携し、農家回覧等により周知を行う。(7月～9月) ・農地違反転用対策委員会等において、必要な是正指導を行う。(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小委員会における現地調査時に、違反転用パトロールを兼ねて行った。(毎月1回) ・7月の市広報紙及び市ホームページで、市民に対し農地転用違反防止の啓発を行った。 ・就業状況の申告書送付の際に、違反転用防止のパンフレットを送付した。
活動に対する評価	新規の違反転用発生はなく、農地パトロールや啓発活動を実施したことにより、違反転用事案の発生抑制に繋がっているが、更なるパトロールや啓発により監視を強化する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請書類の審査後、小委員会を開催し、現地調査並びにヒアリングを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会の審議に当たり、小委員会の審議経過並びに可否の判断に至った許可基準の根拠を小委員長報告の中に含め、審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、市ホームページで公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請書類の審査後、小委員会を開催し、現地調査並びにヒアリングを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会の審議に当たり、小委員会の審議経過並びに可否の判断に至った許可基準の根拠を小委員長報告の中に含め、審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、市ホームページで公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	112件
		公表時期	令和2年2月
	是正措置	情報の提供方法:市ホームページ及び「農業委員会からのお知らせ」で公表している。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	466件
		取りまとめ時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:国の取りまとめによりホームページで公表している。また、転用許可件数等については流山市統計書としてホームページでも公表している。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	633ha
		データ更新:農地の所有権移転、相続等の届出、農地法の許可届出、農用地利用集積計画に基づく利用権の設定、その他補足調査を踏まえ更新している。	
		公表:農地法に基づく内容を、窓口での閲覧にて公表	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 な し
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 な し

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

ホームページに公表	その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 9 件

提出先及び提出した意見の概要	(提出先) 流山市長 (意見の概要) ・担い手・後継者の育成と農業経営支援 ・新規就農者等への農業参入支援 ・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地対策の推進 ・地域の合意形成 ・生産基盤の整備 ・都市農業の振興 ・安心、安全な農業への取り組み 等
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

ホームページに公表	その他の方法で公表している